

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	保健・医療サービスの質を高める	取組の 基本方向	「保健・医療サービスの質を高める」ため、疾病予防対策の充実のための「健康づくりの推進」、地域の多様な医療ニーズに対応するための「地域医療体制の充実」、国民健康保険制度の安定運用のための「国民健康保険の医療費適正化の推進」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民が、自らの健康づくりに積極的に取り組み、充実した保健・医療サービスの提供を適切に受けています。
--------------	--	---------------------------	----------------	-----------------	-------------	--	------------------	---

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	健康づくりの推進						達成率 (%)
	H 1 9 : 基準						
施策目標	市民が、自分の健康を自分で守るため、主体的に健康づくりに取り組んでいます。						---
施策を取巻く 環境	市民の健康づくりを支える「健康増進法」や「がん対策基本法」に加えて「自殺対策基本法」などの法整備が進み、体の健康とともに、心の健康についても重要視されている。そうしたなか、健康づくりに対する関心は着実に高まっており、効果的な施策展開が求められている。						---
	市民の健康づくりを支える「健康増進法」や「がん対策基本法」に加えて「自殺対策基本法」などの法整備が進み、体の健康とともに、心の健康についても重要視されている。そうしたなか、健康づくりに対する関心は着実に高まっており、効果的な施策展開が求められている。						---
市民の 施策満足度	35.9%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70% - 90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現状 課題 抽出 目標は概ね達成しているが、健康志向がより高まる社会情勢のなかで、市民の主体的な健康づくりを一段と推進していくことは、本市のさらなる活力を生み出すことへ繋がるものである。よって、各種検診の充実や自殺予防対策の推進、さらには健康づくり活動支援の強化など、多岐にわたる保健事業の充実や見直しを含む検討を進めていく必要がある。
市民の 施策重要度	78.1%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	
		効率性 (事務事業の選択)	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	

3 今後の取組方針

取組の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市民が健診を受診しやすい環境整備と受診動機に積極的に取り組むとともに、各種健康教育などの事務事業の拡充や見直しを通じて、生活習慣病予防対策の強化を図る必要がある。 自殺予防対策の取り組みを強化し、関係機関や団体とのネットワーク会議のさらなる活用など連携強化を図りながら、自殺者数の減少に向けて取り組む必要がある。 従来にも増して、健康づくり活動を促進するために、地域や職域における健康づくりを強化する必要があることから、継続して、健康づくり推進組織の組織化と活動支援に取り組むとともに、職域においては、具体的な支援策を検討する。 	政策評価 会議意見	市民の主体的な健康づくりの推進は、本市の活力向上に繋がる重要な要素である。各事業の目標は概ね達成しているが「健康で幸せなまちづくり」の実現に向け、継続して取り組む必要がある。このようなことから、健診受診率の向上策をはじめ、生活習慣病予防対策や自殺予防対策、地域や職域における健康づくりの推進などに重点をおきながら効率的な事業展開を行っていく。
------------	--	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H 1 9	H 2 0	H 1 9	H 2 0	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
				目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1 がん検診	市のがん検診以外でがん検診を受ける機会のない140歳以上の市民	S 3 8	肺・大腸・胃・子宮・乳がん検診受診者総数(人)	158,200	158,200	674,787	504,237	A	継続	生活習慣病の中でも、死因割合が最も高いがんの早期発見につなげるため、さらなる受診者増加に向け、あらゆる機会を通して周知方法等を強化し、継続して事業を進めていく。
				123,882	106,073					
2 後期高齢者健康診査事業	後期高齢者制度加入者	H 2 0	受診率(%)	-	25	-	44,732	A	継続	未受診者の受診啓発に重点を置き、周知方法等の強化に努めるなど、継続して効果的な取り組みを実施することが必要である。
				-	15					
3 健康診査	特定健康診査及び、後期高齢者の健診を受ける機会のない140歳以上の市民	H 2 0	健康診査受診者数(人)	-	65,000	-	171,926	A	継続	健診受診による疾病の早期発見が適切な早期治療につながることも重要であり、受診動機に継続して取り組む必要がある。
				-	74,615					
4 自殺予防・こころの健康づくり対策事業	市民	H 1 9	自殺者数(人)	90	85	2,409	6,686	A	拡大	厳しい経済情勢などの影響で自殺者数の増加という深刻な事態が予想されている。自殺予防対策は、個人的問題だけではなく、社会的な要因もあり、総合的に取り組む必要があるため、継続して事業を実施していく。
				118	105					
5 心の健康づくり講座及び広報紙掲載	市民	H 8	講座延べ参加者数(人)	160	160	333	372	A	継続	社会環境の変化に伴い、精神疾患が増えているため、当事業は精神保健に関する一次予防事業として有効である。よって、市民の要望や社会問題となっているテーマの選定およびテーマに沿った講師の選定等を検討し、内容を充実させながら、継続して事業を実施していく。
				95	126					
6 精神障がい者家族支援事業	精神障がい者を抱える家族	H 8	家族会参加者数(人)	120	120	328	373	A	継続	精神障がいに対する偏見・差別は根強いものがあり、三障がい一元化の考えのもと、啓発活動や相談支援の活動等が求められているため、継続して事業を実施していく。
				87	88					
7 地域・職域における健康づくり推進事業	市民 市内事業所従業員	H 2 0	健康づくり推進員養成者数(人)	80	80	644	830	A	拡大	健康づくり活動の幅を広げるため、今後、地域においては健康づくり実践活動を充実させ、職域においては、健康づくりへの取り組み状況を把握する調査を実施のうえ、支援内容の検討を進めていく。
				105	51					
8 健康づくり実践活動活動支援	健康づくり推進員 健康づくり推進組織	H 1 5	健康づくり推進員の地域における実践活動回数(回)	470	480	800	900	A	継続	市内全39地区の健康づくり推進組織化に向けて継続して取り組み、各地区において市民による主体的な健康づくり活動が円滑に行えるよう、今後も支援していく。
				983	1,115					
9 食育の推進	市民	H 1 8	幼稚園における食育講座参加者数(人)	1,300	1,300	1,066	745	A	継続	平成18年度に策定した食育推進計画に基づき、食育関連事業を充実させるとともに、企業や関係団体との連携強化に努めながら、継続して事業を実施していく。
				1,420	1,241					
10 予防接種運営費	乳幼児、就学生、65歳以上の高齢者及び60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の者	S 2 4	感染症患者発生数(人)	0	0	1,153,774	944,895	A	継続	市民を感染症から守るための予防接種法に基づく市の重要な業務であることから、継続して事業を実施する必要がある。
				2,694	1,756					
11 エイズ・性感染症等検査相談事業	感染の可能性があり、心配又は不安を持っている人	H 8	HIV検査受診者数(人)	960	1,200	9,100	8,566	A	継続	HIV感染者の早期発見・早期治療、二次感染の防止効果のほか、検査時におけるエイズ予防の普及啓発を行うことは、さらなる感染者の発生を防ぐ効果があるため、従事スタッフの意識を高く維持し、継続して事業を実施していく。
				953	970					
12 エイズ予防啓発普及推進事業	全市民(特に、中学・高校生及び20～30代の若者)	H 8	エイズ予防啓発普及活動の参加者数(人)	20,000	10,000	912	921	A	継続	次世代を担う若い世代に対し、知識の普及啓発を実施することにより、エイズのまん延防止へとつなげていくために重要なものであり、継続して事業を実施していく。
				5,977	7,156					

4 施策を構成する事務事業一覧

	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
13	糖尿病予防事業	糖尿病予防, 病状改善に関心のある市民	H12	糖尿病予防講座延べ参加者数(人)	200	300	193	762	A	継続	生活習慣病予防対策の観点から, 糖尿病予防事業は重要であるため, 今後とも医師会との連携を図りながら, 継続して事業を実施する。
	担当課				健康増進課	168					
14	腎臓病予防事業	市民	H8	参加人数(人)	200	100	546	362	A	継続	腎臓病の発症予防や早期治療につなげるため, 健診項目や対象者の検討を重ねながら, 効果的に事業を実施することが必要である。
	担当課				健康増進課	149					
15	たばこ対策促進事業	企業・新成人・市内小中学生及び親	H19	喫煙防止普及啓発リーフレットの配付数(部)	10,400	15,200	323	831	A	継続	家庭や職場において, 対策の効果が現れるには時間を要するため, 学校教育分野の働きかけの方法の検討や, リフレット配布時期について検討しながら, 継続して事業を実施する。
	担当課				健康増進課	10,400					
16	結核患者登録管理	結核患者とその家族	H8	罹患率(%)	12	10	6,796	7,158	A	継続	地域展開における訪問指導の強化のため, 保健予防課と地域との連携を図り, 継続して事業を実施していくことが必要である。また, 治療中断者及び服薬不規則者への支援を確実に行うとともに, DOTS(服薬支援)事業の体制整備を強化していく。
	担当課				保健予防課	10					
17	結核患者接触者健診事務費	結核患者本人, 家族, 接触者	H8	接触者健診受診率(%)	100	100	9,746	5,398	A	継続	結核患者および接触者の健診は, 結核のまん延を防止する上で不可欠であるため, 国の示す手引きに基づき, 対象者の選定や受診率向上のための対応を強化していく。
	担当課				保健予防課	90					
18	アルコールに関する健康教育	小中学生とその保護者	H16	健康教育開催回数(回)	4	4	21	84	A	継続	未成年者の飲酒は学校でも問題となっており, 飲酒防止のための教育に関してはニーズがある。児童, 保護者など周りの大人に対する正しい知識の普及は大切であるため今後も事業を継続していく。
	担当課				保健予防課	1					
19	アルコール関連相談事業	アルコール等の嗜癖問題で悩んだり, 生きづらさを感じている市民	H12	断酒会相談件数(件)	96	120	100	100	A	継続	酒害者の救済と社会復帰に向けて, アルコール問題等に関する相談及び啓発活動を継続して実施していく。
	担当課				保健予防課	163					
20	難病患者支援事業	難病患者及びその家族	H8	医療生活相談会開催回数(回)	5	5	117	116	A	継続	難病患者およびその家族の実情を把握しながら, ニーズに即した事業を継続していく。
	担当課				保健予防課	5					
21	結核対策特別促進事業	市民(特に高齢者に対する事業)及び結核患者(新規登録患者のうち塗抹陽性者)	H19	結核罹患率(%)	12	10	2,383	2,064	A	継続	結核患者の発見が遅れ, 新規登録患者中の塗抹陽性者の割合が増加しているため, 継続して事業を実施する必要がある。
	担当課				保健予防課	10					
22	小児インフルエンザ予防接種費補助事業	市内に住居登録のある1歳以上2歳未満の者	H17	接種者数(人)	9,822	10,118	6,143	5,993	A	継続	施策目標である保護者の感染症に対する予防行動の動機付けのため, また, 子育て支援の一助となるよう, 継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	6,143					
23	市外予防接種受診者補助事業	市内に住居登録のある者で法定の予防接種を委託医療機関以外の市外の医療機関で接種せざるを得ないもの	H14	申請者数(人)	175	220	1,011	1,247	A	継続	市民の受益の公平性, 接種率の向上の観点から, 継続して事業を実施することが必要である。
	担当課				保健予防課	254					
24	保健衛生事業推進協力金(医師会)	市医師会	不明	交付団体数	1	1	17,000	17,000	A	継続	市の保健衛生事業については, 医師等の派遣が不可欠なことから, 引き続き, 当事業の必要性はある。
	担当課				保健所総務課	1					
25	口腔衛生事業推進協力金(歯科医師会)	市歯科医師会	不明	交付団体数	1	1	4,350	4,350	A	継続	市の口腔衛生事業については, 歯科医師等の派遣が不可欠なことから, 引き続き, 当事業の必要性はある。
	担当課				保健所総務課	1					
26	保健衛生事業推進協力金(薬剤師会)	市薬剤師会	不明	交付団体数	1	1	600	600	A	継続	市の保健衛生事業については, 薬剤師等の派遣が不可欠なことから, 引き続き, 当事業の必要性はある。
	担当課				保健所総務課	1					
27	歯科総合検診(歯周病検診)	40・45・50・55・60・65・70歳の市民	H11	歯科検診・集団受診者数(人)	3,100	1,950	15,510	4,185	A	継続	市民の歯周疾患を早期に発見するため, 事業の周知方法等の強化に努めるなど, 継続して事業を実施することが必要である。
	担当課				健康増進課	2,585					
28	被爆者健康診断	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく原子爆弾被爆者	H8	受診率(%)	50	50	1,112	1,374	A	継続	被爆者の健康保持, 増進のために必要不可欠な法定の事務であるため, 継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	29					
29	骨粗しょう症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性の市民	H8	骨粗しょう症検診受診率(%)	20.6	19.6	5,170	7,337	B	継続	骨粗鬆症予備軍を早期発見するため, 未受診者の受診啓発に重点を置き, 事業の周知方法等の強化に努めるなど, 継続して事業を実施することが必要である。
	担当課				健康増進課	20.6					
30	地区における健康教育	市民	S29	延べ参加者数(人)	3,000	3,000	811	1,019	B	継続	健康に関する正しい知識を市民が習得することに加えて, 生活習慣の改善を図ることを目的とし, 地域特性を考慮しながら, 中高年世代の参加もしやすい環境整備や開催内容の充実に努め, 継続して事業を実施する。
	担当課				健康増進課	3,295					
31	健康相談	市民	S29	延べ相談者数(人)	1,500	1,500	322	241	B	継続	相談者自らが助言や指導を通じて, 問題解決のための行動がとれるよう, 窓口について周知方法の強化を図りながら, 中高年世代の利用者の増加を目指し, 継続して事業を実施していく。
	担当課				健康増進課	1,354					
32	給食施設指導費	給食施設の届出が提出されている給食施設及び給食施設従事者	H8	巡回指導件数(件)	30	36	129	517	B	継続	給食を健康管理の一環として捉え, 事業所など職域の給食施設においても適切な栄養管理が実施できるよう, 施設管理者や従事者に対する指導等を継続して取り組むことが必要である。
	担当課				健康増進課	26					
33	健康づくり教室	市民	H2	健康づくり教室延べ参加人数(人)	34,780	34,960	16,366	18,462	B	継続	健康づくりに対するニーズは高く, 幅広い世代において取り組む必要があるため, 啓発イベント等を実施するとともに, 固定化しつつある参加者の新規開拓に向け, 利用しやすい環境整備に継続して取り組むことが必要である。
	担当課				健康増進課	33,975					
34	肝炎ウイルス検診	40歳以上の市民	H14	受診者数(人)	3,063	7,460	31,022	9,297	B	継続	さらなる受診者数の向上策を検討しながら, 継続して実施する。また, 国の5か年計画は平成18年度で終了したが, 受診漏れの対策として平成19年度以降の継続実施を国が示しており, 今後の実施の有無については国の動向にあわせて決定していく必要がある。
	担当課				健康増進課	7,791					
35	栄養相談事業	市民	H2	病態別栄養相談者数(人)	340	160	3,242	2,986	B	継続	食育及び生活習慣病予防という観点からも重要な事業であり, 実施内容についても検討を重ねながら, 継続して事業を実施していく。
	担当課				健康増進課	280					
36	健康づくり協力店促進事業	飲食店等外食関連業者給食施設(事業所等)食品販売店	H14	外食栄養成分表示実施店舗数(店舗)	14	12	63	0	B	見直し	効果的に食育を推進していくため, 「宮っこ食育応援団」との統合など見直しを進めながら, 企業との連携強化を図る必要がある。
	担当課				健康増進課	13					

4 施策を構成する事務事業一覧

	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
37	歯の衛生推進事業	市民	H3	歯の衛生週間イベント参加者数(人)	6,000	6,300	921	1,014	B	継続	口腔衛生の重要性を普及啓発するにあたり、効果的な事業であることから、今後とも歯科医師会との連携を図りながら、継続して取り組む必要がある。
	担当課				健康増進課	6,227					
38	私立学校・社会福祉施設定期健康診断補助金	市内の私立学校等(専修学校及び各種学校を含み、修学年限が1年未満のものを除く。)	H8	補助団体数(団体)	20	21	1,367	1,303	B	継続	結核患者の減数に伴い、結核への意識が低下していることから、結核定期健康診断実施に対する意識の高揚も含め、今後も継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	21					
39	事例検討会	処遇困難な事例を抱える援助者	H8	事例検討会開催回数(回)	30	30	0	0	B	継続	開催回数や実施件数は横ばいであるが、精神疾患の多様化と社会環境の変化により、処遇困難事例が増えており、今後も継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	21					
40	難病患者等ホームヘルプサービス	難病患者	H12	ホームヘルパー派遣件数(件)	1	1	0	0	B	継続	難病患者のいる家庭のQOL(生活の質)向上のため、ホームヘルパーの派遣により、難病患者病患者等が健全で安らかな生活が営むことができるよう継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	0					
41	宇都宮市保健・福祉サービス調整推進会議	保健関係・医療関係・福祉関係・教育関係・ボランティア団体等	H8	検討会開催数(回)	5	5	0	0	B	見直し	保健福祉関係各課において、処遇困難事例のネットワーク会議が位置付けられるようになり、当事業において連絡調整を図る必要性が低くなったため、支援体制を変えて事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	1					
42	栄養士研修会	宇都宮市内に居住または勤務する栄養士及び管理栄養士	H8	研修会参加者数(人)	300	300	12	55	C	見直し	これまで栃木県栄養士会宇都宮支部と連携を図りながら事業展開してきたが、本事業が一定の軌道に乗りつつあることから、市の役割を再検討しながら事業の見直しを進める。
	担当課				健康増進課	169					
43	在宅歯科診療実施	65歳以上の在宅者で、歯科診療を受けることが困難な市民	H3	在宅歯科診療実施回数(回)	300	256	4,812	2,859	C	見直し	歯科医院への通院が困難な65歳以上の在宅寝たきり者に対し、歯科診療を受ける機会を確保するために実施してきた事業であるが、最近では同様のサービスを実施する民間事業者も出てきており、市の役割を整理する必要がある。
	担当課				健康増進課	145					
再掲	新型インフルエンザ対策	全市民	H20	対応訓練実施回数(回)	0	1				拡大	新型インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるためには、社会全体での取り組みが重要であることから、市民をはじめ、企業や関係機関等への働きかけを強化するなど事業を拡充して実施する必要がある。
再掲	感染症発生動向調査事業	市民、医療機関、県、国	H11	感染症報告数(全数+定点)	8,000	8,000				継続	感染症発生に係る情報の収集、分析、提供を行うことは、感染症のまん延を防止する上で重要であり、継続が必要である。
	担当課				保健予防課	7,863					
再掲	感染症の発生・蔓延防止対策	感染症患者及びその接触者、感染症に感受性のある全市民	H11	一～三類感染症報告数(回)	0	0				継続	健康診断の勧告及び汚染箇所の消毒は、感染症のまん延を防止する上で不可欠であるため、継続して事業を実施していく。
	担当課				保健予防課	9					
施策事業費合計							1,974,341	1,781,897			